

個人質問



本山 英子 議員

地域再生について

Q 地域活性化について、どのように描き、実行に移そうと考えているか。

A 市長 それぞれの地域をいかに活性化していくか、その中で、できるだけこの地域に住んでいただくということも含めて、地域で幸せを実感していただく方策をとっていかねばいけません。地域再生マネージャーである斉藤先生に関わっていただき、まちづくりには欠かせない高校を守り抜いていきたいと考え、県立松尾高校の存続とまちの賑わいを取り戻す方策を、覚悟を持って行いたいと思います。

A 総務部長 具体的に該当する計画は、現在はありません。

Q オレンジプランにおける、認知症施策の総合推進事業の5事業の取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 高齢者見守りネットワーク事業は、市と協力事業者が相互に協力をして、市の高齢者の見守りを行う事業として、スタートしたところです。また、山武警察署、東消防署、市の商工会、山武郡市環境衛生組合等には、現在事業の内容の説明や協力をお願いに回っているところではあります。

A 家族の会とは違うという認識です。この先、認知症カフェに近づけられるよう、一緒に開催をしていく市町と協議をしたいと思いますと思っています。

Q 認知症ケアパスは、平成27年度から平成29年度を計画期間とした、第6期介護保険事業計画の中に反映させていきたいと考えています。

A 認知症の方の実態調査は、必要不可欠です。認知症ケアパスの作成検討委員会の設置とともに考えていくこととなります。

Q 認知症に対するさ んむ医療センターの対応はどうか。

A 保健福祉部長 さんむ医療センターでは、認知症の疑いのある患者に対し、脳神経外科外来にて初期診療対応をしております。認知症の可能性が高

いと診断された患者は、専門病院等へ紹介をし、聞いています。

Q 認知症サポーターのしるしであるリストバンド



認知症サポーターのしるしであるリストバンド

す。サポート医の確保は、今後、検討していきたいとの回答がありました。

Q 認知症サポーター キヤラバンの取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 養成講座の講師役であるキヤラバン・メイトに登録のある職員が、地域包括支援センターに6名おり、養成講座を開催しています。その結果、現在山武市には2千44人のサポーターがいます。

Q 認知症の早期発見 に対する取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 65歳以上の要支援・要介護認定者を除いた高齢者の方々に、厚生労働省で作成した、生活機能評価の基本チェックリストで認知機能の低下がうかがえる方に脳いきいき教室への参加を推奨しているところではあります。

Q チェックリストの活用についてはどうか。

A 保健福祉部長 調査し検討していきます。

健康増進施策について

Q 今後一番のピークといわれている、

A 2030年の65歳以上の人口と高齢化率はどうか。

A 保健福祉部長 65歳以上の人口は1万7千254人で、高齢化率は39.7%と推定されています。

Q 超高齢社会を迎えるにあたり、健康促進及び医療費の抑制について、市としてはどのよう な取り組みを考えているか。健康ポイント制度の取り組みはどうか。

A 保健福祉部長 健康ポイント制度を実施している自治体の現状や課題、効果等について、今後、調査・研究をした と思っています。

市民協働施策について

Q オープンガーデンの取り組みはどうか。

A 総務部長 市の「市民提案型交流のまちづくり事業」という制度を活かし、この活動をやっていただける方があれば、紹介をしていただければと思います。

危機管理について

Q 市は、イベントや式典等における危機管理の責任者を、どのように考えているのか。

A 副市長 市の行事に おいては市の責任者である市長、市役所内の安全確保についても、市長であると思います。

Q 市には不要求行 為等対策要綱があるが、今後、この要綱も含む危機管理指針を作成するべきではないかと思うがどうか。

A 市長 検討し、有効な方策を練りたいと思います。

Q 東京オリンピックに際し、さまざまな方に市に来ていただく必要はないか。安全なまち宣言をしていくためにも、危機管理ということに 関係する指針は、ぜひ作るべきだと思いませんか。

A 市長 東京オリンピックを最大の機会と捉え、推進本部を作って取り組んでいく中で、1ランク上の市を目指して、1ランク上の政策として検討していきます。

用語解説

・オレンジプランとは
：厚生労働省が策定した、認知症施策推進5か年計画の通称